

平成 30 年度茨城県計画に関する 事後評価

令和 3 年 3 月
茨城県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1-3 (医療分)】 地域医療提供体制再構築支援事業	【総事業費】 10,000,000 千円
事業の対象となる区域	鹿行保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県 (医療機関 (神栖済生会病院))	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・医師不足により診療体制が脆弱となり、厳しい経営状況にある神栖済生会病院と鹿島労災病院について、再編統合により医療資源を集約し、大学が医師を派遣しやすい環境を整備し、救急医療をはじめとする医療提供体制の強化を図る必要がある。	
	アウトカム指標： 病床の必要量と比較し不足するとされている回復期病床の増 (60 床)	
事業の内容 (当初計画)	・神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合 (施設整備費) に対して補助。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・補助対象医療機関数：2 病院	
アウトプット指標 (達成値)	・補助対象医療機関数：2 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：0 床 (R9 を目途に、病床増に向け整備を促進)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>神栖済生会病院の整形外科診察室や駐車場の整備などを行うとともに、鹿島労災病院の跡地に、神栖済生会病院の分院として、内科、外科、整形外科等の診察を行う有床診療所 (10 床) を整備し、令和元年 7 月に開院した。これらにより、神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合を進めることができた。</p> <p>今後も、鹿行南部地域の医療提供体制を確保するため、スケジュールが遅れることなく新病院整備を進めるため、建設等に対して必要な支援を行っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>両病院の再編統合は、医療資源の集約化と経営基盤の強化を図るものであり、引き続き、住民が安心して医療を受けられる体制を目指していく。</p>	
その他	(H30) 166,250 千円 (R6) 1,344,250 千円 (R8) 959,500 千円	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 2-5（医療分）】 茨城型地域包括ケアシステム推進事業 （連携加速化・グループ化推進）	【総事業費】 75,300 千円
事業の対象となる区域	全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県（茨城県医師会へ委託）、郡市医師会等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療等の需要の増に対応するため、地域包括ケアシステムの構築・推進を図る必要がある。 アウトカム指標： 看取り数 77.5 人（H29）→ 81.7 人（H31）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城型地域包括ケアシステム推進員を県医師会に配置し、在宅医療を実施する医師の掘り起こしを行うとともに、在宅医療の参入促進を図るための医師等に対する研修会を実施 ・在宅医療を提供する診療所等のグループ化に要する経費への補助 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ構築数：12 か所（H29）→36 か所（H31） ・医師等に対する研修会：5 箇所で開催（H30） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ構築数：12 か所（H29）→22 か所（H30）→30 か所（H31） ・医師等に対する研修会：2 回実施（H31） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看取り数 77.5 人（H29）→ 97.7 人（H31）</p> <p>（1）事業の有効性 複数の医療機関が連携（グループ化）し、相互に補完することで、在宅医療の取組み課題である、24 時間 365 日切れ目のない体制を構築した。 なお、グループ化した医療機関については、グループ化前後を比較したところ、在宅で診る患者数が約 3 割増加した。</p> <p>（2）事業の効率性 グループ化を推進するため、茨城県医師会に「茨城型地域包括ケアシステム推進センター」を設置し、医療機関への戸別訪問等を行うなど、グループ化に向け、取組を実施した。</p>	
その他		

事業の区分	4.医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.4-15（医療分）】 障害児等支援施設体制整備事業	【総事業費】 400,000 千円
事業の対象となる区域	全保健医療圏	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・障害児等に対し、医療及び福祉的な支援を一体的に行うことが可能な施設において、十分な医師等を確保・育成することによって、県内における障害児等の医療と福祉の双方をつなぐ中核的な役割を求める必要がある。</p> <p>・そのような施設に対し支援することによって、新生児医療と直結し、術後の障害児の受入れやリハビリの提供を行うほか、長期治療や療養、特別支援学校との連携を通じて、障害児等に対し、社会への適応と自活できる力を養わせていく。</p> <p>・この障害児等支援の中核施設に対し、体制整備に係る支援を行うことで、県内の医療やリハビリが必要な障害児等を一人でも多く支援することが可能となる。また、利用者の通院先を確保する点でも、当該中核施設の医師確保は非常に重要である。</p> <p>・そのほか、障害児等支援の中核施設は、茨城県地域リハビリテーション支援体制において、県が指定する小児リハ推進支援センターとして役割が付与されることから、広域的に小児リハビリ関係機関に対し、技術的な支援がより積極的に行われることが期待できる。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <p>・障害児施設の中核施設における 1 月あたりの外来診療件数の増 現況値 2,500 件（H29）→目標値 2,700 件（H31） ※ 障害児等対応の外来診療件数</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>・障害児施設の中核施設における体制を整備し、障害児等を取り扱う医師等の確保・育成を図る（新専門医制度の動向に注視）。</p> <p>（補助対象経費）医師等の人件費に係る経費</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・障害児施設の中核施設で従事する障害児等の医師の増常勤 8 人（H29）→ 9 人以上（H31）</p>	

アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児施設の中核施設で従事する障害児等の医師の増常勤換算医師数 8 人（H29） → 7.8 人（H31）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>1 月あたりの外来診察件数 2,500 件（H29）→2,400 件（H31） 年度末入所者数 97 人（H29） →97 人（H31）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>病気療養による常勤医の長期不在や、非常勤医の死亡退職があった影響により、外来診察件数については平成 29 年度実績を下回ったが、本事業により医師等を確保することができたことから、医師の療養及び退職以前と同程度の外来診察件数を維持することができた。</p> <p>令和 2 年度以降も、アウトカム指標である外来診察件数の目標値達成と入所への対応も含め、引き続き体制整備の支援を行う。</p> <p>なお、令和 2 年 3 月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、外来診察件数が減少している状況である。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>補助先と緊密な連絡調整を行い、事業の取り組み状況について共有することで、体制整備の効率的な支援ができた。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 153,073 千円						
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。 ・地域密着型介護老人福祉施設 (1,073 床→1,195 床) +122 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 (6 か所→19 か所) +13 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (8 か所→19 か所) +11 か所 ・地域包括支援センター (148 か所→152 か所) +4 か所							
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">看護小規模多機能型居宅介護事業</td> <td style="text-align: center;">床 (1か所)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: center;">28床 (1か所)</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		看護小規模多機能型居宅介護事業	床 (1か所)	地域密着型特別養護老人ホーム	28床 (1か所)
整備予定施設等								
看護小規模多機能型居宅介護事業	床 (1か所)							
地域密着型特別養護老人ホーム	28床 (1か所)							
アウトプット指標 (当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 30 年度～平成 32 年度】 ・地域密着型介護老人福祉施設 1,073 床 → 1,195 床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6 か所 → 19 か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 8 か所 → 19 か所 ・地域包括支援センター 148 か所 → 152 か所							
アウトプット指標 (達成値)	・地域密着型介護老人福祉施設 1,102 床 (R1 年度末) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 11 か所 (R1 年度末) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10 か所 (R1 年度末) ・地域包括支援センター 162 か所 (R1 年度末)							

<p>事業の有効性・ 効率性</p>	<p>(1) 事業の有効性 特定の地域、施設に偏ることなく、全県的に多様な施設が整備されており、地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 一部施設については目標整備数を達成する等、効率的な整備を進めているといえる。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-6 (介護分)】 介護職員腰痛予防対策等推進事業	【総事業費】 11,629 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～平成 32 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容 (当初計画)	福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着のための研修等を実施。 ①腰痛予防講演会 (先進事例の発表等) [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー、介護職員 ②腰痛予防推進研修 (腰痛予防研修、リフトリーダー養成研修) [対象者] 各施設・事業所の管理者、リーダー ③腰痛予防指導者育成研修 (基礎研修、フォローアップ研修) [対象者] 腰痛予防推進者	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数 ①腰痛予防講演会 300 人 ②腰痛予防推進研修 60 人 ③腰痛予防指導者育成研修 30 人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数 ①腰痛予防講演会 85 人 ②腰痛予防推進研修 48 人 ③腰痛予防指導者育成研修 149 人 ※①、②については、メール及びHP等により事業の周知に努め、参加者の増加を図る。	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 本事業の実施により、福祉用具の活用促進と介護職員の腰に負担をかけない介護技術の定着についての意識醸成と普及啓発を図ることができた。 (2) 事業の効率性 各種研修のほか、モデル施設交流会を実施し、情報交換を行うことにより、モデル施設における研修の質の向上を図ることができた。	
その他	H30:5,686 千円 R1:5,943 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-11 (介護分)】 在宅療養者サポート体制整備事業費	【総事業費】 14,628 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先: 特定非営利活動法人茨城県ケアマネジャー協会)	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズの高い利用者に対する介護支援専門員のケアマネジメントにおいて、自立支援・重度化防止を図るため、医療的視点を踏まえたアセスメントや的確な予後予測が求められている。 アウトカム指標： 【第 7 期いばらき高齢者プラン 2.1 計画期間：H30～R2 年度】 要介護 4 以上の高齢者数 (R2：32 万人→31 万人)	
事業の内容 (当初計画)	①介護支援専門員に対する認定看護師等の専門職の同行による助言・指導 ②A I 支援ツールを活用したケアプラン検証	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①専門職の同行による助言・指導：63 事例／年 ②A I 支援ツールを活用したケアプラン検証：63 事例／年	
アウトプット指標 (達成値)	①専門職の同行による助言・指導：30 事例／年 ②A I 支援ツールを活用したケアプラン検証：67 事例／年 ※①については、取組報告会等において、事業の有用性を情報共有し、助言・指導事例の拡大に努める。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>専門職及びA Iを活用することで、ケアプランについて客観的な視点で分析することができた。</p> <p>事業最終年度である令和元年度においては、自立支援を目的に医療面の視点を取り入れたマニュアルを作成予定である。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①専門職の同行による助言等により、具体的な支援内容の提案につながったとともに、QOLの維持・向上につながる医療系サービスをケアプランに追加できた。</p> <p>②A I 支援ツールを活用し、ケアマネジャーのケアプランと比較・検証した結果、要介護 1・2 についてはリハビ</p>	

	<p>リ系のサービスを、要介護3・4については通所介護系のサービスの提案に比重が置かれたことで、今後、ケアプラン作成を行う上での参考指標となった。</p>
その他	<p>H30:7,450 千円 R1:7,178 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-13 (介護分)】 介護予防・生活支援対策強化事業費	【総事業費】 12,404 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 〔委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会 一般社団法人 茨城県リハビリテーション専門職協会〕	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【第7期いばらき高齢者プラン21 計画期間：H30～32年度】 ・生活支援体制整備協議体（第2層）の議論により開始した支え合い活動数 220 (R1年度)【現況：0 (H29年度)】 ・リハビリテーション専門職活用（地域ケア会議への参画）市町村数 35 (R1年度)【現況：16 (H29年度)】	
事業の内容（当初計画）	○介護予防推進事業 ・地域ケア会議の充実に向けた市町村職員等研修会の開催等 ・シルバーリハビリ体操普及促進PR（新聞広告） ○生活支援体制整備支援事業 ・協議体を統括する生活支援コーディネーターのフォローアップ研修会（全体1回。地域別5回） ・コーディネーターネットワークの構築（専用サイト等の設置）等 ○地域ケア専門職（PT/OT/ST）派遣事業 ・市町村や関係団体が主催する介護予防教室等への派遣調整 ・地域ケア推進に係る知識や技能等の研修会を開催（2種×4ステージ、計8回）等	
アウトプット指標（当初の目標値）	①地域ケア会議及び生活支援体制整備に係る研修会開催数（全体及びブロック別含む）15回/各年【現況：8回（H29年度）】 ②リハビリテーション専門職派遣数 900件（R1年度）【現況：637件（H29年度）】	

アウトプット指標（達成値）	<p>①地域ケア会議及び生活支援体制整備に係る研修会開催数 （全体及びブロック別含む）11回／年</p> <p>②リハビリテーション専門職派遣数 412件（延544名）（R1年度）</p> <p>※②については、リハ職の活用について、市町村に働きかけを行っていく。</p>
	<p>（１）事業の有効性 研修会の実施等により、市町村における地域ケア会議の充実、生活支援体制の整備促進が図られた。 また、市町村や地域におけるリハビリテーション専門職の活用を促進、介護予防の取組の機能強化を図ることが出来た。</p> <p>（２）事業の効率性 県として広域的な見地で市町村へのアドバイスや研修会を開催するとともに、地域福祉の強化には不可欠である社会福祉協議会の協力を得て、地域ケア会議や生活支援体制整備を効率的に推進することができた。 リハ専門職派遣については、県内のリハビリテーション三職種の取りまとめ団体に委託することで、地域や職種に偏りのない、専門職の派遣を行うことが出来た。</p>
その他	H30:4,614千円 R1:7,791千円 1